

事務局 記載欄	受付番号	若手	女性	ポスト	貸付
		シニア	ふるさと	コロナ	

(様式1)

令和 年 月 日

公益財団法人ひょうご産業活性化センター理事長 様

申請者 事務所・店舗等の所在地又は代表者住所

事業者名(会社名・屋号等(未定の場合は氏名を記載))

代表者職・氏名

電話番号

メールアドレス

起業家支援事業 事業計画申請書

別紙の事業計画について、下記のとおり、起業家支援事業の認定を受けたいので申請します。

記

項 目 名		〇記入欄	備考
申請する事業名	①若手起業家		①～⑤の申請する事業名全てに〇を入れること
	②女性起業家		
	③シニア起業家		
	④ふるさと起業・移転促進(一般枠)		
	⑤ポストコロナ起業家		
事業計画の区分	①起業にチャレンジ	ア 助成金のみ申請	①②のいずれかに〇を、①の場合、アイのいずれかに〇を入れる
		イ 助成金と貸付金の同時申請	
	②第二創業にチャレンジ		
空き家活用の有無			有の場合〇を入れる

《事業計画の名称》

(事業内容を的確に表現した簡潔な名称を30字以内で示してください)

《誓約》

- 1 私(当社)は反社会的勢力に該当せず、今後においても反社会的勢力との関係を持つ意思がないことを確約します。
- 2 私(当社)は現在、訴訟による係争はなく事業運営に支障のないことを確約します。
- 3 私(当社)は現在、法令違反による処罰を受けておらず事業運営に支障のないことを確約します。
- 4 私(当社)は、助成事業期間中及び助成事業期間終了後も、本事業を実施していく上で法令及び『令和3年度若手・女性・シニア起業家支援、ふるさと起業・移転促進(一般枠)、ポストコロナ起業家支援事業ビジネスプラン募集要項(以下「募集要項」という。)]を順守することを確約します。
- 5 私(当社)は「募集要項 3 応募資格等別記 助成対象外とする業種」に記載する事業を実施しないことを確約します。
- 6 私は令和7年1月末まで兵庫県に居住し、事業を営むことを確約します。(ふるさと申請者)
- 7 以上の制約を履行できない場合で、採択・交付決定の取消となる場合や、助成金、貸付金の返還を求められる場合は、これに応じることを確約します。

署名

※ 必ず自筆で署名してください。また、法人の場合は代表者が署名してください。

(様式2)

事業計画書

【申請上の注意】

- 1 各項目には指定された必要事項を必ず記載すること。記載もれ等提出書類に不備がある場合は、審査の対象から外す場合があります。
- 2 申請書は片面印刷とし、ページ数を変更させないこと。枠内に書ききれない場合は、枠内に「詳細は別紙」と記入のうえ、別紙に詳細を記載してください。別紙等補足資料を添付する場合はA4版3枚まで
- 3 申請書など、提出書類はホチキス止めしないこと
- 4 申請書には必要書類を必ず添付すること。(8 ページ「提出書類チェックリスト」参照)

1 申請者の概要

(1) 事業者の名称、所在地等

フリガナ						
事業者名 (社名・屋号等)	※開業前又は法人設立前の場合は(仮称)〇〇と、未定の場合は代表者氏名を記入。					
事務所・ 店舗等の 所在地	〒 ー	TEL	()			
		FAX	()			
		E-mail				
起業日 又は 第二創業日	起業日(個人:開業届提出日、法人:登記日)又は第二創業日 年 月 日 (届・登記済 予定) ※いずれかに○ [第二創業の場合] 従来からの事業の創業日: 年 月 日					
起業形態	法人 ・ 個人	(法人の方のみ) 資本金/代表者の議決権比率		円 %		
主たる業種 (注1:日本標準産 業分類を記載)	起業					
	第二創業	従来からの業種:	中分類 (2桁コード)			
		第二創業の業種:	中分類 (2桁コード)			
従事者数 (注2)	(法人の方のみ) 役員の数	人	代表者以外の 従業員数 (うち、家族)	(人)	パート・ アルバイト	人

※ 起業前の場合、事業者名を除き、未定の項目は「未定」と記載してください。

注1: 日本標準産業分類(平成25年10月改訂)については、こちらを参照ください。http://www.e-stat.go.jp/SG1/htoukeib/TopDisp.do?bKind=10

注2: 第二創業の場合は、新たに雇用する人数のみを記載してください。

(2) 代表者の情報

フリガナ					
氏名	戸籍上の 性別	<input type="checkbox"/> 男	生年月日	<input type="checkbox"/> 大正、 <input type="checkbox"/> 昭和、 <input type="checkbox"/> 平成 年 月 日	
		<input type="checkbox"/> 女	携帯電話	()	
現住所 【ふるさとの場合 県内の住所(予定 含む)】	〒 ー	TEL	()		
		E-mail			
県内移転前 の住所 【ふるさとのみ】	〒 ー (ふるさとの場合この住所での居住年数: 年 ヶ月)	TEL	()		
		E-mail			
移転※(予定)日	令和 年 月 日		移転済み ・ 移転予定	※住民票移転	
過去の経歴 【ふるさとは経緯 や理由も記載】					

事務局 記載欄	受付番号		若手		女性		ポスト		貸付
			シニア		ふるさと		コロナ		

2 事業計画

(1) 事業計画の名称

様式1「事業計画申請書」に記載した事業計画の名称と同じ名称を記載してください。

--

(2) 事業の概要

事業の内容をわかりやすく記載してください。(具体的なニーズや背景、起業に至った動機、将来の展望等のポイントを明確に記載してください。)

--

(3) 事業の手法

開発・提供する商品やサービス等を示し、具体的内容、特徴・特色、それらを生み出すための取り組みをわかりやすく記載してください。

--

(4) 事業の準備状況

①資格・届出等の取得状況

資格・届出等の内容	取得時期（取得済／予定）
例) 飲食業営業許可	R3年4月（取得済）／ R3年8月（予定）

※ 資格・届出等の名称と取得の日付を記載してください(手続中・準備中の場合は「〇月頃取得(手続)予定」と記載)。

②空き家の契約状況（空き家を活用する場合のみ）

契約の状況 (いずれかに○)	契約(予定) 日	取得(予定) 年月日	所有者又 は契約者	築年数	空き家である 期間(始期)	改修予定 箇所
購入／賃貸	R3. ●. ●			●年	H●. ●～	
補足等						

(5) 事業のPRポイント

審査のために重要な事項ですので、分かりやすく記載してください。

新規性・ 独創性・ 優位性	○開発・提供する商品やサービス等と、従来からある類似商品・サービス等を比較した場合の 新規性・独創性・優位性について記載してください。
市場性 (成長性)	○商品・サービス等の市場性(顧客ターゲット、市場規模、販売先等)や将来性について、数値 等を用いて具体的に記載してください。
マーケティング 戦略	○事業を実施する場合のPR方法、販売予定価格、マーケティング手法などを具体的に記載し てください。(ウイズコロナの観点からの取組があればあわせて記載してください。)
地域経済 活性化への 波及効果	○事業が実現されることにより、地域経済の活性化へどのような効果があるかを記載してくださ い。

事務局 記載欄	受付番号	若手	女性	ポスト	貸付
		シニア	ふるさと	コロナ	

(6) ポストコロナに関する対応（ポストコロナ起業家は必ず記載すること）

○展開する事業や提供する商品、サービスにおいて、ポストコロナ社会を見据えた取組・対応等について、具体的に記載してください。

(7) 事業(創業)のスケジュール

※網掛け期間に実施した内容は補助対象外となります。

※「助成金の使途」に記載する内容は、スケジュールにも記入してください。

具体的な実施項目													
記入例	2021年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2022年 1月	2月	3月
			＜子育て交流カフェ＞										
		メニュー開発		開業準備・開業届提出			カフェ営業開始						
		実施物件調査			物件改修			広報活動		子育て教室サービス開始			

令和2年度	2020年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2021年 1月	2月	3月

令和3年度	2021年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2022年 1月	2月	3月

3 事業見通し

(単位：円)

		開業1年目	開業2年目	売上高、売上原価(仕入高)、経費を 計算した根拠を記載してください。
		年 月 日～ 年 月 日	年 月 日～ 年 月 日	
売上高 ①				
売上原価 ②				
経 費	人件費(注1)			
	家賃			
	支払利息			
	その他()			
	その他()			
	その他()			
経費計 ③				
利益①-②-③				

(注1) 個人事業で創業の場合、事業主分は含めません。

(注2) 第二創業の場合、今回の事業にかかる見通しのみを記載し、既存事業の損益計算書を併せて提出してください。

4 開業に必要な資金の調達方法

(単位：円)

調達の方法	金額	内訳(相手先・助成金名等)
(1)自己資金	円	
(2)借入	円	○親族、知人、金融機関等からの借入を記載してください。 (円) (円) (円)
(3)助成金	円	○今回の助成金、他の助成金を記載してください。 起業家支援事業助成金 (円) (円) (円)
合計(1)+(2)+(3)	円	

(注) 自己資金、借入がない場合は、金額欄に0を記載してください。

事務局 記載欄	受付番号		若手		女性		ポスト		貸付
			シニア		ふるさと		コロナ		

(様式3)

助成金の使途

(単位：円)

区分	対象経費の内訳 (令和3年4月1日から令和4年1月末日までに物品等の引渡しや 役務の提供及び支払いが完了する経費に限る。)		助成対象経費の額
① 起業に係る経費	事務所開設費		
	小計(a)		円
	初度備品費		
	小計(b)		円
	専門家経費		
	小計(c)		円
	事業費		
	小計(d)		円
	起業に係る経費 計(e=a+b+c+d)		円
助成金申請額Ⅰ (e×1/2 ※上限100万円)		円	
② 空き家活用に係る経費	空き家改修費		
	空き家活用に係る経費 計(f)		円
	助成金申請額Ⅱ (f×1/2 ※上限100万円)		円
③ 移住に係る経費(ふるさとのみ)	転居費		
	小計(g)		円
	住居費		
	小計(h)		円
	移住に係る経費 計(i=g+h)		円
助成金申請額Ⅲ (i×1/2 ※上限100万円)		円	
助成金申請額合計(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ)		円	

※ 科目ごとに、品名・サービス名、単価、数量などを記入してください。

※ 区分ごとの記入欄は必要に応じて大きさを変更してください。

(注1) 第二創業の場合は、第二創業の実施に必要な経費として、明確に区分できるものに限ります。

(注2) 助成金申請額は、助成対象経費合計額(e)、(f)、(i)の1/2以内で、千円未満は切り捨てとし、上限はⅠ、Ⅱ、Ⅲそれぞれ100万円以下です。

■ 商工会・商工会議所・よろず支援拠点記入欄

記入者	所属:	氏名:
①申請書が適切に記載されているか		
②内容の具体性・実現可能性		
③財務内容・資金調達計画の確実性		
④適切なマーケティングがなされ、事業全体の収益性が見通せるか		
⑤事業の継続性があるか		
⑥地域経済への波及効果はあるか		

責任者確認欄	令和 年 月 日確認	職氏名
--------	------------	-----

■ 事務所等の所在地又は創業予定地の市町等が実施する創業支援施策の利用状況(H29年以降)

創業するために、市町や商工会・商工会議所(商工会等)などや金融機関が実施する支援施策を平成29年以降に利用した場合又は今後利用する場合、記載してください。

創業塾(注1)	<input type="checkbox"/> 受講済み(実施機関:) <input type="checkbox"/> 受講中 (実施機関:) <input type="checkbox"/> 受講していない
個別相談(注2)	<input type="checkbox"/> 受けたことがある・受けている(実施機関:) <input type="checkbox"/> 受けたことがない
市町等(外郭団体を含む)の起業に関する助成金	<input type="checkbox"/> 受領済み(申請先:) <input type="checkbox"/> 申請中又は申請予定(申請先:) <input type="checkbox"/> 申請予定なし

(注1) 実施機関については、市町、商工会等、中小企業支援センターや金融機関の名称を記載してください。

(注2) 今回指導を受けた上記の商工会・商工会議所・よろず支援拠点以外の実施機関を記載してください。

■ 提出書類チェックリスト(※提出する書類は、チェック欄に○を付けてください。)

1 申請者共通

チェック	申請書類
	①当該ページ
	②「起業家支援事業」事業計画申請書(様式1)
	③事業計画書(様式2)
	④助成金の使途(様式3)
	⑤その他(事業計画の補足説明資料等。A4版片面3枚まで)
	⑥【許認可を伴う業種の場合】許可証の写し
	⑦【第二創業の方のみ】直近の決算書(損益計算書)又は確定申告書の写し

2 開業済の場合

	⑧【個人】開業届の写し、【法人】履歴事項全部証明書(いわゆる商業登記簿謄本)の写し
--	---

3 ひょうごチャレンジ起業支援貸付を同時申請する場合

	ひょうごチャレンジ起業支援貸付のホームページ参照
--	--------------------------

■ 本助成金への応募のきっかけについて、情報の入手先及び【 】に○を付けてください。

- | | |
|--------------------------|---|
| 1 ひょうご産業活性化センター(よろず支援拠点) | 【広報誌・チラシ・HP・メルマガ・窓口】 |
| 2 兵庫県(本庁・各県民局等) | 【広報誌・チラシ・HP・メルマガ・窓口】 |
| 3 市役所・町役場 | 【広報誌・チラシ・HP・メルマガ・窓口】 |
| 4 商工会議所・商工会 | 【広報誌・チラシ・HP・メルマガ・窓口】 |
| 5 金融機関 | 【広報誌・チラシ・HP・営業担当者・窓口】 |
| 6 その他 | 【知人・経営コンサルタント・税理士・新聞記事・その他()】←具体的に記載ください |